

# 県立立高50校で62学級減 27～34年度

# 濟々覺、熊本も対象

検討会提言

熊本県立高の将来像を議論する「県立高等学校あり方検討会」（会長・松下琢

に提出した。全50校では現在の274学級から62学級程度減らすことが望ましいとしている。

1学年10学級ある濟々覺、熊本、第二、熊本の4校は07年度の県立高再編整備計画で9学級に減らす方針だったが、実施が見送られていた。

少子化の影響で、県立高の定員割れが現在の約60学級分から34年度に110学級分に拡大すると見込まれている。このため検討会は、現在は定員を充足している熊本市内の大規模校を含めた計画的な学級削減が必要と判断した。

提言書は、定員割れが続く学校については学級減や統廃合の検討基準を設ける

ことも求めた。現行の三つの通学区域と学区外枠13%は、当面維持する。

魅力ある高校づくりのため、地域と学校の協働体制の構築、小中学校や私立学

- 2034年度までに全50校で計62学級程度削減
- 定員割れが続く学校の学級減と統廃合の基準策定
- 3学区、学区外枠13%は維持
- 地域と学校の協働体制構築
- 小中学校や私立学校との連携
- ICTを活用した遠隔授業や、外国にルーツを持つ子どもの学びの充実

県立高校あり方検討会 提言書のポイント

校と連携した教育の推進も掲げた。ICTを活用した遠隔教育や外国にルーツを持つ生徒の学びの充実も挙げ、多様なニーズに応じられる環境づくりを求めた。

提言書を提出した松下会長は「県民の理解と協力を得ながら、熊本モデルの創造に向けて進めてほしい」と要望。越猪教育長は「提言を踏まえ、魅力ある学校づくりに取り組む」と述べた。

県教委は今後、県立高の在り方について基本方針案を公表、パブリックコメント(意見公募)などを経て、実施計画を策定する。

(後藤幸樹、上野史央里)